

平成 25 年 度

新潟県放射線監視センター年報

第 12 卷

平成 26 年 12 月

新潟県放射線監視センター

は じ め に

新潟県放射線監視センターは、7基の沸騰水型原子炉（合計 821.2 万 kW）を有する東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線監視を目的として設置され、柏崎市に本所及び新潟市に新潟分室を配置して環境放射線モニタリング、調査研究等の業務を行っています。

現在、柏崎刈羽原子力発電所では、新潟県中越沖地震による全号機停止から一旦は1号機、5号機、6号機及び7号機が運転を再開しましたが、平成24年3月下旬に定期検査のため6号機が停止したのを最後に全号機が停止となり、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえ原子力規制委員会が定めた新規規制基準に適合させるため、工事が進められています。現在、防潮堤が完工し、予備電源施設等の津波対策や過酷事故時に格納容器を保護するためのフィルター付ベント装置などの設置工事が行われています。

また、原子力規制委員会では原子力災害対策指針を策定し、緊急事態における放射線防護の指標を放射線の実測値（OIL）とし、国が設置する緊急時モニタリングセンターにおいて県が定める緊急時モニタリング計画に基づいて、国・県・事業者等が協力して緊急時モニタリングを実施することとしました。本県においても、緊急時モニタリング計画や同実施要領の策定や緊急時モニタリング用資機材の整備を行っているところです。

一方、福島第一原子力発電所事故により平常時の環境放射線モニタリングの重要性が再認識される結果となりました。新潟県では、平成24年度から県内全域を対象としたバックグラウンド調査を開始しました。空間放射線量率は県が原子力発電所から10～30 km圏に設置したモニタリングポスト17地点及び可搬型モニタリングポスト6地点で連続測定を実施し、国が設置した水準調査モニタリングポスト8地点及び可搬型モニタリングポスト10地点の空間放射線量率の測定結果と併せてとりまとめを行っています。また、大気中浮遊じん、河川水、海水及び土壌についてGe半導体検出器による核種分析を実施しています。

福島第一原子力発電所の事故以降、放射性物質や放射線に対する関心が高まっており、正確できめ細やかな監視データの提供が県民の皆様の安全・安心の確保に繋がるものと考え、それを支える職員の知識・技術の研鑽のため一層努力を続けたいと存じます。

このたび、平成25年度の業務と調査研究に関する成果をとりまとめ、新潟県放射線監視センター年報第12巻として発刊しましたので、お届けいたします。

平成26年12月

新潟県放射線監視センター所長

丸 田 文 之

目 次

I 業務報告編

1 運 営	3
1・1 沿 革	3
1・2 施設・設備の概要	3
1・3 組 織	6
1・4 予算・決算	7
1・5 主 要 備 品	8
1・6 行 事	9
1・7 外部委員会等への参画	10
1・8 外部団体からの表彰	10
2 業務概要	11
2・1 柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査	11
2・2 環境放射能水準調査	12
2・3 県内全域バックグラウンド調査	13
2・4 調査研究業務	14
2・5 その他の業務	16

II 研究報告編

1 研究報告	19
【研究報告】	
1) 新潟県における長半減期放射性核種分布調査（第2報） ー海底土中 Pu 同位体, ^{137}Cs 及び ^{90}Sr 分布調査結果についてー	21
大野 峻史・山崎 興樹・丸田 文之	
【技術報告】	
1) 液体シンチレーションカウンタを用いたチェレンコフ光測定による放射性 Sr (^{89}Sr 及び ^{90}Sr) 測定法の検討	29
大野 峻史	
2) スクレーパープレートを用いた土壤中放射性セシウムの深度分布調査	35
佐藤 祥・阿部 綾・関根 彰吾・丸田 文之	
3) 柿崎局における空間放射線量率の大幅な上昇について	41
橋崎 光太郎・関根 彰吾・高野 尚人・丸田 文之	
2 他誌発表	45
3 学会等発表	45

III 資料編

新潟県放射線監視センター年報 研究報告編投稿規程	49
新潟県放射線監視センター年報 研究報告編執筆要領	50